

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

| | | | | | | | | | | | | |
|-------|--------------------|------|------|--------|------------|----|----|---|---|----|-----|-------------|
| 事務事業名 | 家庭教育支援事業 | | | | 財務会計上の位置付け | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目 | 細々目 | 19予算額(千円) |
| 部等名 | 教育委員会 | 課等名 | 公民館 | | 包含する細々目 | 1 | 10 | 5 | 4 | 11 | 2 | 2,250 |
| 政策 | 2 地育力によるこころ豊かななづくり | | | | | | | | | | | |
| 施策 | 24 家庭教育の充実 | | | | | | | | | | | |
| 実施区分 | 継続 | 会計 | 一般会計 | 環境調整会議 | | | | | | | | |
| | | 事業期間 | 18 | 年度～ | 23 | 年度 | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | 関連計画 条例等 |

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

| | | | | | | |
|---|----------------------|-------------------|------------|------------|------|-------------------|
| 目的の記述 | 対象(人や物、自然資源など) | 対象の大きさを表す対象指標名と単位 | 対象指標の数値 | | | |
| | 学齢期の子を持つ親 | 学齢期の子の保護者数 | 現状又は19年度見込 | 23年度又は終了年度 | | 23年度以前に終了は終了年度とする |
| | | | 34558 | | | |
| | | | 現状又は19年度見込 | 23年度又は終了年度 | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 意図(成果は何か、対象をどうかえるか) | 成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位 | 成果指標の数値(実績・目標) | | | | |
| 学齢期の子を持つ親の悩みを解消するための学習や交流の場を提供する。 小学生が基本的な生活習慣を身につける | 講座参加者数 | 18目標 | 2000 | 最終目標 | | |
| | | 18実績 | 2762 | 19目標 | 3000 | |
| | | 23目標 | | 23実績 | | |
| | 基本的な生活習慣が習得できた小学生の割合 | 18目標 | | 最終目標 | 100 | |
| | | 18実績 | 61.8 | 19目標 | 63.4 | |
| | | 23目標 | 70 | 23実績 | | |

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

| | | | | |
|-------|--|---|---|--|
| 手段の記述 | 事業の全体概要(補足説明) | 具体的活動内容(やり方、手順、詳細) | 活動量を表す名称・単位 | 活動量の値 |
| | <ul style="list-style-type: none"> 小学生を対象とした生活アンケート実施。 食育に関する共同研究。 家庭教育に関する講座、講演会。19年度は全館で実施する。 大規模地区で家庭教育推進員を配置。 これらの集大成として、子どもの教育を考える市民のつどいの開催。 | <ul style="list-style-type: none"> 学校・PTA・育成会等の関係機関と連携し、子供の教育の課題を地域ぐるみで解決する学習活動の展開。16館で38事業延べ143回実施した。 小学生の基本的な生活習慣の習得状況等を把握するため「小学生の生活アンケート」の実施。 家庭教育支援のための「子どもの教育を考える市民のつどい」を開催。 | <ul style="list-style-type: none"> 講座開催回数 小学生の生活アンケート調査 つどい参加者数 | <ul style="list-style-type: none"> 143回 全小学校から2,458人 170人 |
| | 18年度の実績 | | | |
| | 19年度計画 | <ul style="list-style-type: none"> 学校・PTA・育成会等の関係機関と連携し、子供の教育の課題を地域ぐるみで解決する学習活動の展開。全館で実施。 家庭教育支援強化策として、大規模3館に家庭教育推進員の配置で学級講座の重点実施。 飯田女子短大と、食育に関する共同研究で、食育と家庭教育の課題を明らかにする。 小学生の基本的な生活習慣の習得状況等を把握するため「小学生の生活アンケート」の実施。 家庭教育支援のための「子どもを考える市民のつどい」を開催。 | <ul style="list-style-type: none"> 講座開催回数 小学生の生活アンケート調査(1～4年生のみ) 小学生(5・6年生)食育調査(生活アンケートを含む) つどい参加者数 | <ul style="list-style-type: none"> 150回 全小学校から1,600人 2,000人 200人 |

| | | | |
|------------|------------|-----------|-----------|
| <金額の単位:千円> | | 18決算額(見込) | 19予算額(当初) |
| 事業費 | 特定財源 | | |
| | 国庫支出金 | | |
| | 県支出金 | | |
| | 起債 | | |
| | その他 | | |
| | 一般財源 | 541 | 2,250 |
| | 事業費計(A) | 541 | 2,250 |
| 人件費 | 正規職員所要時間 | 18年度 168 | 19年度 525 |
| | 臨時職員等所要時間 | | 288 |
| | 人件費計(B) | 601 | 2,187 |
| | トータルコストA+B | 1,142 | 4,437 |

| | |
|-------------|--|
| 特定財源内訳や補足事項 | |
|-------------|--|

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

| | | | | | | |
|-------|-----------------------------|-----------------------|-----------|------|------|----|
| 目的の記述 | 結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的 | 上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位 | 上位成果指標の数値 | | | |
| | 家庭教育の充実で、子どもが基本的な生活習慣を習得する。 | 基本的な生活習慣を習得している小学生の割合 | 現状値 | 61.8 | 19実績 | |
| | | | 20実績 | | 21実績 | |
| | | | 22実績 | | 23目標 | 70 |
| | | | 現状値 | | 19実績 | |
| | | | 20実績 | | 21実績 | |
| | | 22実績 | | 23目標 | | |

| | | |
|---|---|--|
| <p>この事業を開始したきっかけ 家庭の教育力の低下を背景に、家庭教育の公的な支援が大切となっているため。</p> | <p>事業を取り巻く状況の変化 少子高齢化、核家族化、働く女性の増加で、家庭の教育力が低下してきており、学校、地域、家庭が一体となった取り組みが必要である。 H18年度に行った小学生の生活アンケート結果では、基本的な生活習慣が習得できていない子供の割合は小学生全体で約4割近くあり、非常に大きな課題となっている。地育力向上の観点からも、その取り組みの強化が必要である。</p> | <p>事業に対する市民や議会の意見 議会などで子供の教育課題が多く出されるが、学校のみでは解決がつかないことが多く、地域ぐるみの教育力が欠かせない。</p> |
|---|---|--|

【See】18年度の振り返り

| | | | | | |
|---------|-----------------------------------|---|-------|--|--|
| 目的妥当性評価 | この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ | (評価) 結びつく (その理由) 親があらためて家庭教育の大切さに気づくことであり、その場をつくることは、結果に結びつく。 | 有効性評価 | 成果をさらに向上させる余地はありますか？ | (評価) 余地がある (その理由) 多様な講座を開催し、親や地域の関心を高める必要がある。特に大規模な地区の機会の充実。 |
| | 対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ | (評価) 必要性がない (その理由) 対象を特化しての事業実施であるため。 | | 廃止・休止した場合の影響はありますか？ | (評価) 影響あり (その理由) 各地区での悩みや、子育てを支援する機会が少なくなる。 |
| | 意図の見直しの必要性はありますか？ | (評価) 必要性がない (その理由) 教育の課題が明確になったから | | 他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) | (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由) 事業の実施に当たり、PTA、保育園保護者会や保健士等との連携を図り、効果的な運用に努めている。 |
| | 市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) | (評価) 必要ある (その理由) 家庭の教育力が低下しており、親への支援をする機会を、市は積極的に設ける必要がある。 | | 効率的に、事業費や人件費の削減は可能ですか？ | (評価) 不可能 (その理由) 最小の経費で事業を実施している。 |
| | | | 公平性評価 | 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ | (評価) 妥当である (受益者とその理由) 子育てに関わる親 内容に応じて負担をいただいている。 |

【Plan】改革改善

| | |
|---|---|
| <p>今後の事業の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 </p> <p>実施年度 具体化</p> | <p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>H19年度から全館で地域の実情・課題に対応した事業を実施する。 H18年度から始めた小学生を対象とする生活習慣に関するアンケートについて、H19年度は5・6年生を対象としたウェルビーイング・食育調査と一体的に実施することにより、家庭教育支援に係る課題をより明確にし、効果的な事業展開を可能とする。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>全館での講座開設。 家庭教育推進の学習プログラムの開発 学校関係者との調整</p> |
|---|---|

【補足事項環境側面】

| | | |
|----------------------------|--------|-----------------|
| (1) 環境影響評価の必要性判断 | 必要性がない | (2) 必要性な場合の実施事由 |
| (3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？ | | |

【指摘事項】

| | |
|------------------|--|
| 施策マネジメント会議 | |
| 施策評価会議 | |
| 第5次基本構想基本計画推進委員会 | |